

尼崎市における防災の課題と学び ～宮城県気仙沼市の教訓から～

課題(P)	取組状況(D)	気仙沼市の教訓(C)	気づき・学び(!)	今後の取組(A)
避難行動につながる情報発信のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ●防災行政無線、HP・SNS、広報車など多様な手段を活用する。 ●主として音声メッセージによる情報を発信する。 	<p>発災直後は防災行政無線のサイレン音が住民の危機感を喚起し、津波からの避難に功を奏した。</p>	<p>命を守る段階では、音声メッセージによる細かな情報よりも、サイレン音による方が危機感を喚起する効果がある。</p>	<p>災害のフェーズと情報発信の目的に適した手法を検討する。</p>
高齢者や障害者等の避難支援のあり方	<p>要支援者名簿の提供と活用、個別支援計画の作成を地域とともに推進する。</p>	<p>ある地域では、要支援者を含む7～8世帯のご近所で班をつくり、普段からの関係づくりを災害時の安否確認につなげている。</p>	<p>平時の地域での見守り活動の更なる充実が、災害時の避難行動要支援者への声かけや避難支援、安否確認につながる。</p>	<p>ICTの活用により要支援者情報を一元管理し、見守り等を行う支援関係者と共有するなど、要支援者を地域全体で支え合う仕組みづくりを進める。</p>
停電時における情報伝達のあり方	<p>自主防災会、民生・児童委員と連携したアナログ的手法による情報伝達網を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●生活支援情報を伝える「お知らせ」を避難所に毎日掲示した。 ●避難所では小学生が作成した「ファイト新聞」が、避難者に勇気を与えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●掲示板等を活用した紙による情報伝達が有効。 ●復旧に関する情報など、今後の見通しが伝わる内容も大切。 	<p>地域防災カルテの更なる充実を図り、コミュニティ連絡板の活用や、情報伝達訓練による検証を行う。</p>
地域防災力を高めるための活動支援のあり方	<p>研修、訓練、防災マップの作成などの地域活動を支援する。</p>	<p>コミュニティ活動の拠点となる会館が整備されている地域は、防災力が高い様子が伺えた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●人がつながり、考え合う場づくりが大切。 ●地域防災力の基盤である「地域力」を活性する。 	<p>地域資源情報公開システム等の活用により、地域の集いの場や交流の場等を拠点とした更なる地域活動の活性を図る。</p>